

事業者排出量削減計画書

(宛 先) 京都市長	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 変更
住所 (法人にあっては、主たる事務所の所在地) 京都府京都市下京区烏丸通七条下る東堀小路町721-1	平成23年10月7日 氏名 (法人にあっては、名称及び代表者名) 京都タワー株式会社 代表取締役社長 櫻井 謙次 電話 075-361-3211

主たる業種	宿泊・物販・貸室・飲食					細分類番号	7	5	1	1
事業者の区分	京都市地球温暖化対策条例第2条第1項第6号					<input checked="" type="checkbox"/> ア <input type="checkbox"/> イ又はウ <input type="checkbox"/> エ				
計画期間	平成23年4月から平成26年3月まで									
基本方針	平成22年度を基準に、平成25年度の温室効果ガス排出量を3%以上削減する。									
計画を推進するための体制	総務部長を環境管理責任者とする地球温暖化対策本部において、平成22年度を基準とする新たな実行計画の進捗管理を実施する。									
温室効果ガスの排出の実績及び削減の目標	温室効果ガスの排出の量	基準年度 (20~22)年度	第1年度 (23)年度	第2年度 (24)年度	第3年度 (25)年度	増減率				
	事業活動に伴う排出の量	4,551.3 トン	4,528.0 トン	4,505.0 トン	4,482.0 トン	-1.0	パーセント			
	評価の対象となる排出の量	4,505.6 トン	4,527.6 トン	4,504.6 トン	4,481.6 トン	0.0	パーセント			
目標の根拠	前ステージで20.2%の削減を達成している為、現状維持とするが、23年度はアネックスの熱源更新をし、0.6%の削減を目指す。									
原単位当たりの温室効果ガス排出量等	事業の用に供する建築物の用途	原単位の指標	基準年度 (22)年度	第1年度 (23)年度	第2年度 (24)年度	第3年度 (25)年度	増減率			
	ホテル・飲食	事業活動に伴う排出の量 (延床面積×1/100)	11.77	11.71	11.65	11.59	-1.41	パーセント		
		事業活動に伴う排出の量 ()						パーセント		
原単位の指標及び目標の根拠	熱源・空調機器の適正な運転管理、照明の節電を重点的に実施し、排出量の削減を目指す。									
重点的に実施する取組の実施計画	基準年度 (22)年度	第1年度 (23)年度	第2年度 (24)年度	第3年度 (25)年度	備考					
	45.0	90.0	105.0	110.0						
具体的な取組及び措置の内容	(23)年度	機器の適正な運転管理、アネックスの熱源設備の更新、グリーン電力の購入								
	(24)年度	機器の適正な運転管理、白熱電球から電球型蛍光灯への更新、グリーン電力の購入								
	(25)年度	機器の適正な運転管理、白熱電球から電球型蛍光灯への更新、グリーン電力の購入								
通勤における自己の自動車等を使用することを控えさせるために実施しようとする措置	措置の内容	社内規定により自家用車での通勤の禁止								
	上記の措置を採用する理由	当社は駅前に位置し、公共交通機関での通勤が可能である為								
森林の保全及び整備、再生可能エネルギーの利用その他の地球温暖化対策により削減する量	区 分	第1年度 (23)年度	第2年度 (24)年度	第3年度 (25)年度	備考					
	森林の保全及び整備によるもの	0.0 トン	0.0 トン	0.0 トン						
	地域産木材の利用によるもの	0.0 トン	0.0 トン	0.0 トン						
	再生可能エネルギーを利用した電力又は熱の供給によるもの	0.0 トン	0.0 トン	0.0 トン						
	グリーン電力証書等の購入によるもの	0.3 トン	0.3 トン	0.3 トン						
	温室効果ガス排出量の削減効果分又は温室効果ガスの吸収効果分の購入によるもの	0.0 トン	0.0 トン	0.0 トン						
合 計	0.5 トン	0.5 トン	0.5 トン							
地球温暖化対策に資する社会貢献活動	・京都市のライトダウンキャンペーン「DO YOU KYOTO? プロジェクト」に京都のシンボルとして参加 ・社内の環境保全意識を向上させる為に講習会の開催を実施している。(年1回以上)									
特記事項	・地域における環境保全活動を進める為、地域の清掃活動に参加している。 ・グリーン購入法対象商品の購入を行っている。									

注 1 該当する□には、レ印を記入してください。特定事業者以外で自主参加される事業者の方は、レ印の記入は不要です。
 2 「細分類番号」とは、統計法第2条第9項に規定する統計基準である日本標準産業分類の細分類番号をいいます。
 3 「基準年度」とは、計画期間の前年度又は計画期間の前の三年度の事業活動に伴う排出の量又は原単位の数値の平均をいいます。
 4 「増減率」とは、基準年度と比較した計画期間の平均の増加又は減少の割合をいいます。